

1. 教育学部・教育学研究科

(1) 教育学部・教育学研究科の研究目的と特徴	1-2
(2) 「研究の水準」の分析	1-3
分析項目Ⅰ 研究活動の状況	1-3
分析項目Ⅱ 研究成果の状況	1-7
【参考】データ分析集 指標一覧	1-9

(1) 教育学部・教育学研究科の研究目的と特徴

研究目的

福井大学の基本的な目標である“地域特性を踏まえた、ひとづくり、ものづくり、ことづくりにおける地域の中核的拠点機能並びに地域医療の拠点機能の更なる発展”及び“本学の強みである分子イメージング医学，原子力安全，遠赤外領域等の重点研究分野における先進的研究や教師教育研究などの一層の推進”に基づき，福井大学教育学部・教育学研究科では，研究目的として中期目標・中期計画において，次の3点を明記している。

- ◇ 知識基盤社会において求められる主体的・協働的な学びを中心とする学校を実現する力を持った教師の育成
- ◇ アクティブ・ラーニングを中核とする授業改善の研究開発の推進
- ◇ 国内外の教師教育のためのネットワークの構築

上記の中期計画を受け，本学部・研究科は，次の3つの研究に重点的に取り組む。

- ① 教育内容に関する実践的・基礎的研究
- ② 教育方法に関する実践的・基礎的研究
- ③ 地域や学校現場における実践や教員研修等に関する研究

研究課題達成のための研究体制の特徴

教育の実践的な研究を組織的に進めるために，本学部は学校教育課程からなり，また研究科は2016年度当初は教職開発専攻（教職大学院），学校教育専攻の2専攻で構成されていた。しかし，教職開発専攻は2018年4月に福井大学・奈良女子大学・岐阜聖徳学園の3つの大学が協働し，新たに福井大学・奈良女子大学・岐阜聖徳学園大学連合教職開発研究科（教職大学院）となり，2020年4月からは教職大学院と教育学研究科が一元化され，新たな連合教職開発研究科となる。また，附属施設として，附属義務教育学校，附属教育実践総合センターを設置している。

なお，今回の現況調査（研究）の対象となるのは，教育学部と教育学研究科，及び2016, 2017年度の教職開発専攻である。

(2) 「研究の水準」の分析

分析項目Ⅰ 研究活動の状況

<必須記載項目1 研究の実施体制及び支援・推進体制>

【基本的な記載事項】

- ・ 教員・研究員等の人数が確認できる資料（別添資料 3901-i1-1）
- ・ 本務教員の年齢構成が確認できる資料（別添資料 3901-i1-2）
- ・ 指標番号 11（データ分析集）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 現場タスク6割の活動
 - a. 中期計画「知識基盤社会において求められる主体的・協働的な学びを中心とする学校を実現する力を持った教師の育成」を進めるため、実践的活動に関わる教員の比率を60%以上確保し、地域の学校教育における実践的指導力の更なる向上に資するように、「現場実践6割タスクフォース」を2016年に設置した（別添資料 3901-i1-3）。[1.0]
 - b. タスクフォース主導による選抜で10件、領域内公募で11件の課題に予算措置を伴う支援を実施し、その結果、第3期期間中には75%を超える教員が学校現場と連携した教育研究活動に携わる状況が維持されている（別添資料 3901-i1-4）。[1.0]

<必須記載項目2 研究活動に関する施策／研究活動の質の向上>

【基本的な記載事項】

- ・ 構成員への法令遵守や研究者倫理等に関する施策の状況が確認できる資料（別添資料 3901-i2-1～3901-i2-3）
- ・ 研究活動を検証する組織、検証の方法が確認できる資料（別添資料 3901-i2-4～3901-i2-5）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 学部長裁量経費
 - 2016年以降、学部独自の研究支援経費として、科研費申請支援経費・設備充実経費・教育プロジェクト経費を、それぞれ14件・1件・4件配分し、論文7編、学会発表9件という成果が得られている（別添資料 3901-i2-6）。また、科研費申請数の維持にもつながっている。[2.1]
- 学長裁量経費
 - 2016年以降、学長裁量経費として、コアサイエンスティチャー（CST）活動支援経費・現場実践推進のための経費・国際共同研究スタート支援経費を、それぞれ2件・4件・2件配分されており、論文11編、学会発表8件という業績を上げている（別添資料 3901-i2-7）。[2.1]

福井大学教育学部・教育学研究科 研究活動の状況

- 科研費のチェック体制・アドバイザー
 - a. 科研費を申請可能な教員を対象に、科研費申請の有無と申請領域について確認する体制を整え、教員の科研費申請を促進した（別添資料 3901-i2-8）。[2.1]
 - b. 科研費申請書のアドバイザー制度を継続運用し、2016年以降で14件の利用があった。このうち4件が新規採択された（別添資料 3901-i2-8）（再掲）。[2.1]
 - c. 2011年度から開始した倫理審査委員会を継続的運営し、教育現場等においてヒトを対象として実施される教育研究を適切に実施できるようにしている（別添資料 3901-i2-2）（再掲）。[2.1]
- CSTの活動

地域や学校現場における実践や教員研修等に関する研究の場として、CST活動があり、2016年以降、14名の受講生がCST養成プログラムを修了している。毎年開催される授業公開・研究会、実験講習会、実験講習会、その他の理科啓発事業、福井CST公開セミナー、福井CSTシンポジウムには多くのCST教員およびCST受講生が参加し、議論や情報交換を行うことで、各自が理科教員としての質の向上に努めている（別添資料 3901-i2-9）。2016年以降の現職CST教員による科研費等の外部資金採択数は4件であった。[2.1]
- FD活動・eラーニング（ネットワークセキュリティ・研究費の適正使用）
 - a. FD活動を推進するために学部・研究科FD委員会を設置し様々な活動を展開させた。具体的には、教育・研究内容改善に向けた教員相互研修を目的とした「教材内容・教材開発研究会」を継続開催（年5、6回）するなど、教員組織の資質向上に取り組んだ（別添資料 3901-i2-10）。[2.1]
 - b. 2017年度以降は、e-learningによる教員研修を導入し、研究費の適正利用の徹底や研究倫理の向上に努めている。また、アメリカ・フィンドレー大学教員による研修会を毎年開催し、教育・研究の国際化を一層推進するための体制づくりに取り組んだ。[2.1]
- 研究活動報告書

毎年、「教育研究等活動報告書」（教育・研究活動、管理運営に関する活動、社会における活動、その他特記事項）の提出と、「研究活動情報」（著書・発表論文等、その他の研究情報）の総合データベース（研究者総覧）への入力を各教員に求め、それをもとに各教員の研究活動について検証することで、研究の質の向上を図っている（別添資料 3901-i2-4～5）（再掲）。[2.0]

<必須記載項目3 論文・著書・特許・学会発表など>

【基本的な記載事項】

- ・ 研究活動状況に関する資料（教育系）（別添資料 3901-i3-1）
- ・ 指標番号 41～42（データ分析集）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 論文・著書・学会発表

著書数・学会発表数については、専任教員数が26.1%程減少したにもかかわらず

ず、第3期中期目標期間の平均値(著書数 29.3 件及び学会発表数 154.3 件)が第2期中期目標期間の平均値(著書数 23.8 件及び学会発表数 116.5 件)を上回っている。査読付き論文数についても、人数割合で換算すると、ほぼ同程度の数が採択されており、研究活動状況の水準は概ね維持している(別添資料 3901-i3-2)。
[3.0]

<必須記載項目4 研究資金>

【基本的な記載事項】

- ・ 指標番号 25～40, 43～46 (データ分析集)

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 新しい時代に対応可能な人材育成を目標とするプロジェクト事業
新しい時代に対応可能な人材育成を目標に掲げる国や機関の各種プロジェクトを活用し、国際的・地域的視点から教育に関する実践的研究を進めてきた。これらによる研究資金獲得額は、2016～2019年度で 54,370,946 円となった。(別添資料 3901-i4-1)。
[4.0]
- a. 国際的視点では、以下の通り、アフリカ圏やアジア圏を対象として、学校を拠点とし、効果的に「省察」を取り入れた現職教員研修の仕組みの構築を進めた。
 - ・ アフリカ「授業研究による教育の質的向上」研修(2016～2017年度)
 - ・ 日本型教育の海外展開推進事業(EDU-Port ニッポン)パイロット事業(2017年度)
- b. 地域的視点では、以下の通り、福井県教育委員会と連携・協働して教員研修体制の構築や学校を拠点とした教師の専門職学習コミュニティの基盤を作る取り組みが行われた。また、その他にも文理問わず様々な地域人材育成支援プログラムが進められた。
 - ・ 教員の資質向上のための研修プログラム開発事業(2016年度)
 - ・ 教員の資質向上のための研修プログラム開発支援事業(2017年度)
 - ・ 教員の養成・採用・研修の一体的改革推進事業(2017年度)
 - ・ ジュニアドクター育成塾事業(2018～2019年度)
 - ・ 県内大学の地域人材育成支援事業(2017～2019年度)
- c. イノベーションの創出と持続可能な地域創生に貢献するために、以下の通り分野での若手研究者の育成・活躍促進に取り組んだ。
 - ・ 卓越研究員事業(2016～2017年度)

<選択記載項目A 地域・附属学校との連携による研究活動>

【基本的な記載事項】

(特になし)

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 現場実践6割タスクフォースの活動
 - a. 教育現場における実践的活動の内容について整理するとともに、特色ある取組や学校現場との協働研究事例として発展が見込まれる課題について、予算措置を伴う支援を実施し、その結果、第3期期間中には75%を超える教員が学校現場と連携した教育研究活動に携わる状況が実現している(別添資料 3901-iA-1)。[A. 1]
 - b. 教員の活動内容も多岐にわたり、研究集会等における助言指導に留まらず、大学院の専攻共通科目である「協働実践研究プロジェクト」の一環として教員と大学院生が協働した研究(別添資料 3901-iA-2)や、教育委員会等と連携しながら「授業力向上支援事業」を2013年度以降継続して実施しており、研究成果は論文として公表されている。[A. 1]
 - c. 現場実践6割タスクフォースの主導の下では、21件の課題に必要な予算的支援を行い、附属学園や地域の学校と連携した教育研究活動の推進に貢献している(別添資料 3901-iA-3)。[A. 1]
- 地域・附属学校との連携による研究活動
 - a. 学校教育における実践的指導力の更なる向上に資するために、各教員の活動を支援する組織を設置し、先進的教育の提供や附属学校園との教科連携、地域の学校と協働した教材開発等を推進した。[A. 1]
 - b. 福井市美術館との協働による美術鑑賞プロジェクトの実施、大学院生による「主権者教育」や学部生による「拉致問題」授業化の取り組みなど、地域のニーズに呼応した取組や、外部有識者や実務家と連携したアクティブ・ラーニングの実施など、特色ある取組が実現し、実践的な教員養成に資する、多様な視点からアプローチが展開されている(別添資料 3901-iA-4~5)。[A. 1]
- 附属教育課程研究会等での研究協力者としての助言等
 - a. 附属義務教育学校における研究について、研究協力者として参画しており、月2回開催される附属教育課程研究会に参加し、研究の進捗状況を含め、適宜助言等のサポートを行っている。[A. 1]
 - b. 年1回開催される附属義務教育学校の公開研究会に向け、事前研究科等の準備段階から参画しており、第3期において、教育学部・教育学研究科教員の参画率は、約40%から50%となっている。[A. 1]

分析項目Ⅱ 研究成果の状況

<必須記載項目1 研究業績>

【基本的な記載事項】

- ・ 研究業績説明書

(当該学部・研究科等の目的に沿った研究業績の選定の判断基準)

教育学部・教育学研究科は、その研究目的に照らし、代表する優れた研究業績として下記の研究テーマ12件(別添資料3901-ii-1)を選定した。内訳は、重点研究である教育内容に関する実践的・基礎的研究から4件、教育方法に関する実践的・基礎的研究から6件、地域や学校現場における実践や教員研修等に関する研究から2件である。うち、学術的に重要な意義を持つ研究は、関連分野に大きく影響を与えた著書や論文等の刊行、研究成果を評価されての受賞歴や審査結果、国内外からの招聘講演等、外部資金の獲得、さらにはメディア等での評価も勘案して選定した。他方、社会・文化的に重要な意義を持つ研究としては、学術的知識の普及・啓発活動の評価(メディアでの取り上げ、参加人数等)、国内外からの招聘講演、事業としての採択状況等の観点から選定した。

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

研究目標として掲げた3つの研究について、研究成果の概要を以下にまとめた。

○ 教育内容に関する実践的・基礎的研究

特に優れた研究業績として、まず「破局的災害を引き起こす地学現象に関する研究」(業績番号11)及び「和音構成音間のヒエラルキーをダイナミクスの差異によってコントロールする作曲法と新記譜法の研究開発」(業績番号1)(別添資料3901-ii-2)が挙げられる。前者の関連研究は福井県内の地方紙のみならず全国紙においても複数取り上げられ、国際的にもレベルの高い学術雑誌にも掲載されている。他方後者は、歴史ある「現代日本の作曲家」シリーズの1つとして発売され、国内の代表的な批評誌や全国紙においても取り上げられた。以上から、多分野にわたる教育内容に関するレベルの高い基礎的研究が多数展開されていると判断される。一方、教育現場において速やかに還元されうる実践的研究も幅広く展開されていると判断される。代表的な研究成果として「生涯を通じた健康・体力、身体諸機能の保持増進と生活習慣との関係」(業績番号12)及び「成人期注意欠陥・多動症(ADHD)に関するアセスメントと症状重症度評価尺度について」(業績番号10)が挙げられるが、前者の研究成果は国際学術誌に複数発表され、依頼講演や地方紙並びに全国紙において発表されている。他方後者は、成人におけるADHDの診断基準の標準化に貢献し、その成果により大人のADHDの薬物療法が保険適用になるなど、ADHD治療に大きな影響を及ぼしている。

○ 教育方法に関する実践的・基礎的研究

特に優れた研究業績として、「学習者の発話スキル向上に有効な発話タスクの

福井大学教育学部・教育学研究科 研究成果の状況

練習方法に関する研究（業績番号4）（別添資料 3901-ii-3）及び「高校生を対象とした憲法に関する知識、意見、意識の調査とその解析」（業績番号5）（別添資料 3901-ii-4）が挙げられる。前者は、複数の競争的資金を獲得しており、英語教育において全国的に権威のある全国英語教育学会において学術奨励賞を受賞している。また後者においても競争的資金を獲得しており、成果は書籍や招待講演で発表し、全国紙並びにラジオ等において数多く取り上げられている。これらのことから、本学部・研究科において、教科ごとの科目特性に応じた教育方法に関する基礎的研究が教科ごとに展開されていると判断される。他方、「知的障害を持った子どもを対象とした主権者教育の教材開発及び実践・実証研究」（業績番号6）、「ノントキシック版画技法の普及に向けた国際共同研究」（業績番号2）、「教師の授業マネジメントが授業運営および子どもの学習行動に与える影響の解明に関する研究」（業績番号9）及び「安全・防犯教育カリキュラム開発のための実践教育及び効果測定に関する研究」（業績番号7）が、各教科における教育方法の学校現場における優れた実践的研究として挙げられ、複数の競争的資金の獲得のみならず、地方紙及び全国紙で取り上げられる等、非常にレベルの高い実践研究が展開されていると判断される。

○ 地域や学校現場における実践や教員研修等に関する研究

福井県の地域文化振興を担うアートマネジメント人材の育成と支援体制を整備する「アートマネジメントによる地域の文化力向上」（業績番号3）（別添資料 3901-ii-5）が開設され、本学部・研究科における研究成果が地域の人材育成に還元されるための実践的研究へと展開されている。一方、学校現場に目を向けると、福井県におけるベテラン教員の大量退職、新卒教員の大量採用に伴い、各教科の中核を担う教員の教師教育が求められている。本学部・研究科では、福井県教育委員会と連携し展開している「地域の核となる理科教員(CST)養成の高度化とCSTとの協働による新規理科実験教材の開発・実践に関する実証的研究」（業績番号8）（別添資料 3901-ii-6）を基盤に、地域を担う科学系人材創出のための教員養成・研修システムの開発とその実証的研究、地域の核となる算数・数学教員(CMT)養成プログラムの開発、並びにCST養成プログラムの全国共通モデルの構築を展開している。これらのプログラムには毎年10名前後が受講し、養成されたCST・CMTは、各勤務校において、授業公開研究会の授業者、あるいは授業研究会の助言者等で活躍し、上述の地域のニーズへも大きく貢献している。このような役割を持つ教員は、他教科でも必要と認識されているため、算数、数学、あるいは理科のみならず、他教科への応用も含め、今後更なる広がりが期待できる教師教育に資する実践的研究である。

【参考】データ分析集 指標一覧

区分	指標 番号	データ・指標	指標の計算式
2. 教職員データ	11	本務教員あたりの研究員数	研究員数／本務教員数
5. 競争的外部 資金データ	25	本務教員あたりの科研費申請件数 (新規)	申請件数(新規)／本務教員数
	26	本務教員あたりの科研費採択内定件数	内定件数(新規)／本務教員数 内定件数(新規・継続)／本務教員数
	27	科研費採択内定率(新規)	内定件数(新規)／申請件数(新規)
	28	本務教員あたりの科研費内定金額	内定金額／本務教員数 内定金額(間接経費含む)／本務教員数
	29	本務教員あたりの競争的資金採択件数	競争的資金採択件数／本務教員数
	30	本務教員あたりの競争的資金受入金額	競争的資金受入金額／本務教員数
6. その他外部 資金・特許 データ	31	本務教員あたりの共同研究受入件数	共同研究受入件数／本務教員数
	32	本務教員あたりの共同研究受入件数 (国内・外国企業からのみ)	共同研究受入件数(国内・外国企業からのみ)／ 本務教員数
	33	本務教員あたりの共同研究受入金額	共同研究受入金額／本務教員数
	34	本務教員あたりの共同研究受入金額 (国内・外国企業からのみ)	共同研究受入金額(国内・外国企業からのみ)／ 本務教員数
	35	本務教員あたりの受託研究受入件数	受託研究受入件数／本務教員数
	36	本務教員あたりの受託研究受入件数 (国内・外国企業からのみ)	受託研究受入件数(国内・外国企業からのみ)／ 本務教員数
	37	本務教員あたりの受託研究受入金額	受託研究受入金額／本務教員数
	38	本務教員あたりの受託研究受入金額 (国内・外国企業からのみ)	受託研究受入金額(国内・外国企業からのみ)／ 本務教員数
	39	本務教員あたりの寄附金受入件数	寄附金受入件数／本務教員数
	40	本務教員あたりの寄附金受入金額	寄附金受入金額／本務教員数
	41	本務教員あたりの特許出願数	特許出願数／本務教員数
	42	本務教員あたりの特許取得数	特許取得数／本務教員数
	43	本務教員あたりのライセンス契約数	ライセンス契約数／本務教員数
	44	本務教員あたりのライセンス収入額	ライセンス収入額／本務教員数
45	本務教員あたりの外部研究資金の金額	(科研費の内定金額(間接経費含む)＋共同研 究受入金額＋受託研究受入金額＋寄附金受入 金額)の合計／本務教員数	
46	本務教員あたりの民間研究資金の金額	(共同研究受入金額(国内・外国企業からのみ) ＋受託研究受入金額(国内・外国企業からのみ) ＋寄附金受入金額)の合計／本務教員数	